

富士宮市下水道事業会計予算

議第29号

令和3年度富士宮市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度富士宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(農業集落排水事業)
(1) 処理区域面積	1,504ha	11.2ha
(2) 年間総処理水量	9,405,600m ³	15,580m ³
(3) 一日平均処理水量	25,768m ³ /日	42.7m ³ /日
(4) 主な建設改良事業		
イ 汚水管渠整備費		604,451千円
ロ 雨水渠整備費		176,391千円
ハ 処理場整備費		127,548千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,189,127千円
第1項 営業収益		999,075千円
第2項 営業外収益		1,190,051千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,927,082千円
第1項 営業費用		1,761,216千円
第2項 営業外費用		145,566千円
第3項 特別損失		200千円
第4項 予備費		20,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額790,601千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,874千円、当年度分損益勘定留保資金572,990千円、建設改良積立金141,244千円、減債積立金1,954千円、当年度利益剰余金処分予定額539千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款	資	本	的
第1項	企	業	債
第2項	出	資	金
第3項	分	担	金
第4項	国	庫	(
第5項	固	定	資
	本	的	収
			入
			892, 369千円
			434, 000千円
			156, 060千円
			37, 029千円
			265, 279千円
			1千円
	支	出	
第1款	資	本	的
第1項	建	設	改
第2項	企	業	債
			償
			還
			金
			1, 682, 970千円
			914, 988千円
			767, 982千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 (建設改良)	434, 000千円	証書借入	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	118, 664千円
(2) 交 際 費	3千円

(利益剰余金の処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち539千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填	539千円
---------------------------------	-------

令和3年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

予算に関する説明書

令和3年度富士宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			2,189,127	
	1 営業収益		999,075	
		1 下水道使用料	815,314	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	183,683	一般会計負担金
		3 その他営業収益	78	指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		1,190,051	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	578,030	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	611,451	減価償却見合い分の収益化額
		4 雑 収 益	569	下水道敷地占用料ほか
	3 特別利益		1	
1 固定資産売却益		1	土地売却益	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			1,927,082	
	1 営業費用		1,761,216	
		1 管 渠 費	54,151	下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	392,833	処理施設の維持管理に要する費用
		3 普 及 指 導 費	18,501	水洗化普及促進等に要する費用
		4 総 係 費	111,267	事業活動全般及び使用料の賦課徴収に要する費用
		5 減 価 償 却 費	1,181,093	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3,348	固定資産除却費
		7 その他の営業費用	23	自動車重量税
	2 営業外費用		145,566	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	135,355	企業債等の借入に対する利息
		2 雑 支 出	211	過年度分下水道使用料還付金等
		3 消 費 税	10,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	過年度分下水道使用料調定減
	4 予 備 費		20,100	
		1 予 備 費	20,100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			892,369	
	1 企業債		434,000	
		1 企業債	434,000	公共下水道事業債
	2 出資金		156,060	
		1 他会計出資金	156,060	一般会計出資金
	3 分担金及び負担金		37,029	
		1 分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
		2 負担金	36,622	公共下水道受益者負担金ほか
	4 国庫(県)補助金		265,279	
		1 国庫(県)補助金	265,279	社会資本整備総合交付金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	土地売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,682,970	
	1 建設改良費		914,988	
		1 污水管渠整備費	604,451	污水管路の整備に要する費用
		2 雨水渠整備費	176,391	雨水管路の整備に要する費用
		3 処理場整備費	127,548	処理施設の整備に要する費用
		4 受益者負担金徴収業務費	6,598	受益者負担金の賦課徴収に要する費用
	2 企業債償還金		767,982	
		1 企業債償還金	767,982	企業債の借入に対する償還元金

令和3年度富士宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	235,013,000
減価償却費	1,181,093,000
引当金の増減額	5,149,000
長期前受金戻入額	△ 611,451,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	135,354,000
有形固定資産除却費	3,348,000
有形固定資産売却益	△ 10,000
未収金の増減額	△ 6,003,208
未払金の増減額	82,242,090
小計	1,024,733,882
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 135,354,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	889,380,882
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 841,113,737
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	274,865,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,246,274
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	434,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 767,982,000
他会計からの出資による収入	156,060,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,922,000
資 金 増 加 額	145,212,608
資 金 期 首 残 高	278,184,548
資 金 期 末 残 高	423,397,156

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		18		59,926	40,026	99,952	18,712	118,664
前 年 度		20		65,284	42,671	107,955	21,486	129,441
比 較		△ 2		△ 5,358	△ 2,645	△ 8,003	△ 2,774	△ 10,777

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,452	1,865	1,074	2,200
	前 年 度	1,890	2,040	1,248	2,464
	比 較	△ 438	△ 175	△ 174	△ 264
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	144	4,237	687	14,083
	前 年 度	144	4,218	687	15,312
	比 較	0	19	0	△ 1,229
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	9,613	4,671		
	前 年 度	10,466	4,202		
	比 較	△ 853	469		

(1) 会計年度任用職員以外

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給与費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		16		55,968	38,826	94,794	17,938	112,732
前 年 度		18		61,361	41,769	103,130	20,758	123,888
比 較		△ 2		△ 5,393	△ 2,943	△ 8,336	△ 2,820	△ 11,156

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,452	1,746	1,074	1,986
	前 年 度	1,890	1,922	1,248	2,250
	比 較	△ 438	△ 176	△ 174	△ 264
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	144	4,237	687	13,216
	前 年 度	144	4,218	687	14,742
	比 較	0	19	0	△ 1,526
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	9,613	4,671		
	前 年 度	10,466	4,202		
	比 較	△ 853	469		

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給与費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		2		3,958	1,200	5,158	774	5,932
前 年 度		2		3,923	902	4,825	728	5,553
比 較		0		35	298	333	46	379

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		119		214
	前 年 度		118		214
	比 較		1		0
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度				867
	前 年 度				570
	比 較				297
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 5,358	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	986	平均昇給率 1.8%
		その他の増減分	△ 6,344	職員の変動による増減
手当	△ 2,645	制度改正に伴う増減分	△ 259	期末手当
		その他の増減分	△ 2,386	その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	281,783	
	平均給与月額	321,928	
	平均年齢	37歳5月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	288,109	
	平均給与月額	327,182	
	平均年齢	38歳6月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	150,600	154,900	150,600
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級		0.0		
	7級	1	5.6		
	6級	1	5.6		
	5級	2	11.1		
	4級	2	11.1		
	3級	3	16.6		
	2級	8	44.4		
	1級	1	5.6		
	計	18	100.0		
令和2年1月1日現在	8級	0	0.0		
	7級	1	4.8		
	6級	3	14.3		
	5級	3	14.3		
	4級	1	4.7		
	3級	2	9.5		
	2級	10	47.6		
	1級	1	4.8		
	計	21	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長参事	課長参事	主幹	係長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.19	0.19	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	16.70	16.70	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,200	3,200	
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	下水処理業務手当		

(5) 期末手当、勤勉手当の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 人 員 (人)	18
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (2% ~ 45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制 度 な し	
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		577,194,292	
ロ 建 物	1,275,410,484		
減価償却累計額	<u>△ 152,422,000</u>	1,122,988,484	
ハ 構 築 物	27,315,584,375		
減価償却累計額	<u>△ 1,901,252,110</u>	25,414,332,265	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,573,561,154		
減価償却累計額	<u>△ 296,724,000</u>	1,276,837,154	
ホ 車 両 運 搬 具	663,336		
減価償却累計額	<u>△ 334,000</u>	329,336	
ヘ 工 具 器 具 備 品	5,948,709		
減価償却累計額	<u>△ 2,466,000</u>	3,482,709	
ト 建 設 仮 勘 定		45,099,273	
有形固定資産合計		<u>28,440,263,513</u>	
固定資産合計			<u>28,440,263,513</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		423,406,156	
(2) 未収金	138,023,198		
貸倒引当金	<u>△ 1,579,000</u>	136,444,198	
流動資産合計			<u>559,850,354</u>
資産合計			<u>29,000,113,867</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		6,985,826,135	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>8,873,000</u>		
引当金合計		<u>8,873,000</u>	
固定負債合計			6,994,699,135

4 流動負債			
(1) 企業債		726,555,112	
(2) 未払金		272,671,740	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,984,000		
ロ 法定福利費引当金	1,410,000		
引当金合計		<u>6,394,000</u>	
流動負債合計			1,005,620,852

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		15,229,836,574	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,257,483,000</u>	
繰延収益合計			<u>13,972,353,574</u>
負債合計			<u><u>21,972,673,561</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			6,242,089,323

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	12,195,914		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本剰余金合計		<u>401,463,782</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,675,874		
ロ 当年度未処分利益剰余金	234,474,590		
ハ その他未処分利益剰余金変動額	143,736,737		
利益剰余金合計		<u>383,887,201</u>	
剰余金合計			<u>785,350,983</u>
資本合計			<u>7,027,440,306</u>
負債資本合計			<u><u>29,000,113,867</u></u>

令和2年度 富士宮市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	749,196,365		
(2) 他会計負担金	183,967,000		
(3) その他の営業収益	199,114	933,362,479	
2 営業費用			
(1) 管渠費	50,690,276		
(2) 処理場費	351,189,691		
(3) 普及指導費	17,401,913		
(4) 総係費	103,842,938		
(5) 減価償却費	1,172,693,000		
(6) 資産減耗費	3,642,000		
(7) その他の営業費用	17,000	1,699,476,818	
営業損失			766,114,339
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	648,130,000		
(3) 長期前受金戻入	646,032,000		
(4) 雑収益	679,775	1,294,842,775	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,184,000		
(2) 雑支出	20,408,499	174,592,499	1,120,250,276
経常利益			354,135,937
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000	1,000	

6 特別損失

(1)その他特別損失	<u>38,039,000</u>	<u>38,039,000</u>	<u>38,038,000</u>
------------	-------------------	-------------------	-------------------

当年度純利益			316,097,937
--------	--	--	-------------

その他未処分利益 剰余金変動額			<u>167,223,736</u>
--------------------	--	--	--------------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>148,874,201</u></u>
-------------	--	--	---------------------------

令和2年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		577,195,292	
ロ 建 物	1,275,410,484		
減価償却累計額	<u>△ 76,211,000</u>	1,199,199,484	
ハ 構 築 物	26,429,710,121		
減価償却累計額	<u>△ 946,446,047</u>	25,483,264,074	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,379,043,231		
減価償却累計額	<u>△ 148,362,000</u>	1,230,681,231	
ホ 車 両 運 搬 具	663,336		
減価償却累計額	<u>△ 167,000</u>	496,336	
ヘ 工 具 器 具 備 品	5,948,709		
減価償却累計額	<u>△ 1,213,000</u>	4,735,709	
ト 建 設 仮 勘 定		288,019,650	
有形固定資産合計		<u>28,783,591,776</u>	
固定資産合計			<u>28,783,591,776</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		278,184,548	
(2) 未収金	132,076,990		
貸倒引当金	<u>△ 1,636,000</u>	130,440,990	
流動資産合計			<u>408,625,538</u>
資産合計			<u><u>29,192,217,314</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		7,278,118,200	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,202,000</u>		
引当金合計		<u>4,202,000</u>	
固定負債合計			7,282,320,200

4 流動負債			
(1) 企業債		768,245,047	
(2) 未払金		190,429,650	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,727,000		
ロ 法定福利費引当金	1,189,000		
引当金合計		<u>5,916,000</u>	
流動負債合計			964,590,697

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,954,971,111	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 646,032,000</u>	
繰延収益合計			<u>14,308,939,111</u>
負債合計			<u><u>22,555,850,008</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			5,918,805,587

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	12,195,914		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本剰余金合計		<u>401,463,782</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	148,874,201		
ロ その他未処分利益			
剰余金変動額	167,223,736		
利益剰余金合計		<u>316,097,937</u>	
剰余金合計			<u>717,561,719</u>
資本合計			<u>6,636,367,306</u>
負債資本合計			<u><u>29,192,217,314</u></u>

令和3年度 富士宮市下水道事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 収益			2,189,127	2,302,134	△ 113,007
	1 営業収益		999,075	1,008,282	△ 9,207
		1 下水道使用料	815,314	824,116	△ 8,802
		2 他会計負担金	183,683	183,967	△ 284
		3 その他の営業 収益	78	199	△ 121
	2 営業外収益		1,190,051	1,293,851	△ 103,800
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	578,030	648,130	△ 70,100
		3 長期前受金戻 入	611,451	645,150	△ 33,699
		4 雑収益	569	570	△ 1
	3 特別利益		1	1	0
		1 固定資産売却 益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 公共下水道 使用料	812,297		
2 農業集落排水 処理施設使用料	3,017		
1 一般会計負担 金	183,683	雨水処理負担金	183,683
1 手数料	78	指定工事店証交付手数料	78
1 預金利息	1		
1 一般会計負担 金	578,030	公共下水道事業 分流式下水道等負担金 518,901 水質規制費負担金 9,453 水洗便所等普及費負担金 1,500 不明水処理費負担金 36,095 地方公営企業法適用債利息負担金 167 臨時措置分企業債利息負担金 1,881 企業職員児童手当負担金 1,095 臨時財政特例債利息負担金 781 農業集落排水事業 分流式下水道等負担金 8,157	569,873
1 長期前受金戻 入	611,451	公共下水道事業 農業集落排水事業	605,826 5,625
1 不用品売却収益	1		
2 その他雑収益	568	公共下水道事業 下水道敷地等占用料 542 受益者負担金督促手数料 7 受益者負担金延滞金 1 自動検針装置電気使用料 12 農業集落排水事業 電柱敷地等使用料 6	562 6
1 固定資産売却 益	1	土地売却益	1

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 費用			1,927,082	1,996,377	△ 69,295
	1 營業費用		1,761,216	1,743,853	17,363
		1 管渠費	54,151	51,542	2,609
		2 処理場費	392,833	387,051	5,782

(単位 千円)

節	金額	説明	金額
1 給料	2,536	人件費(正規職員)	4,712
2 手当等	1,087	給料	2,536
3 賞与引当金 繰入額	323	地域手当	77
4 法定福利費	671	通勤手当	254
5 法定福利費引 当金繰入額	95	時間外勤務手当	110
6 備用品費	18	期末手当	370
7 委託料	27,595	勤勉手当	276
8 手数料	68	市町村職員共済組合負担金	671
9 修繕費	21,650	賞与引当金繰入額	323
10 材料費	108	法定福利費引当金繰入額	95
		管渠維持管理経費	49,439
		備用品費	18
		市有地草刈等委託料	703
		管渠清掃委託料	7,000
		管渠調査及び補修委託料	4,050
		下水道台帳作成及び補正等委託料	8,582
		伏越しマンホール清掃委託料	7,260
		手数料	68
		既設マンホール蓋調整等修繕	21,650
		材料費	108
1 給料	6,234	人件費(正規職員)	12,176
2 手当等	3,168	給料	6,234
3 賞与引当金 繰入額	843	扶養手当	318
4 法定福利費	1,692	地域手当	197
5 法定福利費引 当金繰入額	239	住居手当	54
6 旅費	213	通勤手当	381
7 備用品費	1,568	特殊勤務手当	144
8 燃料費	478	時間外勤務手当	388
9 通信運搬費	810	期末手当	986
10 委託料	278,253	勤勉手当	700
11 手数料	215	市町村職員共済組合負担金	1,692
12 賃借料	48	賞与引当金繰入額	843
13 修繕費	30,417	法定福利費引当金繰入額	239
14 動力費	55,519	一般諸経費	3,227
15 薬品費	12,069	普通旅費	213
16 材料費	827	備用品費	1,562
17 負担金	62	燃料費	478
18 会費負担金	178	郵便料	9
		電話料	681
		複写機借上料	43

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 普及指導費	18,501	17,745	756

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		土地借上料	1
		星山テレビ共同受信施設組合	
		維持管理費負担金	20
		テレビ受信料	25
		電子マニフェスト使用料	17
		研修等参加負担金	178
		浄化センター維持管理経費	374,976
		樹木管理委託料	1,000
		施設設備保守委託料	2,333
		消防用設備等保守委託料	596
		浄化センター維持管理委託料	151,250
		汚泥処分委託料	113,122
		特殊水質分析等委託料	1,354
		電気設備精密点検委託料	4,594
		マンホールポンプ定期点検委託料	484
		場内水槽清掃委託料	2,629
		手数料	200
		修繕費	30,032
		動力費	54,541
		薬品費	12,014
		材料費	827
		農業集落排水処理施設維持管理経費	2,454
		備用品費	6
		電話料	120
		浄化槽管理委託料	528
		マンホールポンプ定期点検委託料	363
		手数料	15
		土地借上料	4
		修繕費	385
		動力費	978
		薬品費	55
1 給料	10,219	人件費(正規職員)	11,168
2 手当等	3,462	給料	6,261
3 賞与引当金 繰入額	822	地域手当	188
4 法定福利費	2,372	住居手当	54
5 法定福利費引 当金繰入額	225	通勤手当	192
6 旅費	17	時間外勤務手当	182
7 報償費	182	期末手当	943
8 備用品費	99	勤勉手当	703
9 燃料費	98	市町村職員共済組合負担金	1,598
10 印刷製本費	359	賞与引当金繰入額	822
11 通信運搬費	119	法定福利費引当金繰入額	225
12 委託料	386	人件費(会計年度任用職員)	5,932
13 手数料	3	給料	3,958

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総係費	111,267	112,799	△ 1,532

(単位 千円)

節	金額	説明	
14 修繕費	99	地域手当	119
15 補助交付金	29	通勤手当	214
16 会費負担金	10	期末手当	867
		社会保険料	774
		一般諸経費	362
		普通旅費	17
		備用品費	72
		印刷製本費	44
		燃料費	98
		郵便料	22
		修繕費	99
		研修等参加負担金	10
		水質規制費	386
		水質分析等委託料	386
		水洗化普及促進費	653
		報償費	182
		備用品費	27
		印刷製本費	315
		郵便料	97
		手数料	3
		水洗便所改造資金あつ旋利子補給金	29
1 給料	21,327	人件費(正規職員)	46,625
2 手当等	10,566	給料	21,327
3 賞与引当金繰入額	2,996	扶養手当	618
4 法定福利費	6,214	地域手当	679
5 法定福利費引当金繰入額	851	住居手当	366
6 退職給付費	4,671	通勤手当	449
7 旅費	94	時間外勤務手当	682
8 報償費	1,152	管理職手当	687
9 備用品費	338	期末手当	3,471
10 印刷製本費	149	勤勉手当	2,519
11 通信運搬費	93	児童手当	1,095
12 委託料	6,537	市町村職員共済組合負担金	6,032
13 手数料	146	地方公務員災害補償基金負担金	182
14 賃借料	3,911	賞与引当金繰入額	2,996
15 交際費	3	法定福利費引当金繰入額	851
16 食糧費	82	退職給付費	4,671
17 負担金	49,302	一般諸経費(公共下水道事業)	64,073
18 補助交付金	230	普通旅費	85
19 会費負担金	510	受益負担金納期前納付報奨金	1,130
20 保険料	516	報償費	22
21 貸倒引当金繰入額	1,579	備用品費	333

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	1,181,093	1,171,057	10,036
		6 資産減耗費	3,348	3,642	△ 294

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		印刷製本費	149
		郵便料	62
		井水量水器取替委託料	102
		下水道事業経営戦略策定委託料	6,435
		手数料	142
		自動車等借上料	105
		土地借上料	91
		複写機借上料	213
		有料道路等使用料	27
		庁舎借上料	3,475
		交際費	3
		食糧費	82
		電算業務負担金	4,143
		浄化センター建設協力負担金	150
		公営企業会計システム負担金	385
		下水道使用料賦課徴収業務負担金	44,000
		テレビ受信料	15
		庁舎光熱水費等負担金	609
		雨水浸透施設等設置費補助金	230
		保険料	506
		貸倒引当金繰入額	1,579
		一般諸経費(農業集落排水事業)	59
		普通旅費	9
		備用品費	5
		郵便料	31
		手数料	4
		保険料	10
		各種団体会費等負担金(公共下水道事業)	490
		日本下水道協会負担金	359
		静岡県下水道協会負担金	80
		中部地方下水道協会負担金	51
		各種団体会費等負担金(農業集落排水事業)	20
		地域環境資源センター負担金	20
1 有形固定資産 減価償却費	1,181,093	有形固定資産減価償却費(公共下水道事業)	1,173,338
		建物減価償却費	75,746
		構築物減価償却費	948,930
		機械及び装置減価償却費	147,242
		車両運搬具減価償却費	167
		工具、器具及び備品減価償却費	1,253
		有形固定資産減価償却費(農業集落排水事業)	7,755
		建物減価償却費	465
		構築物減価償却費	6,170
		機械及び装置減価償却費	1,120
1 固定資産除却 費	3,348	下水道管布設替等に伴う固定資産除却費	3,348
		下水道管等の固定資産除却費	3,348

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		7 その他の営業費用	23	17	6
	2 営業外費用		145,566	194,385	△ 48,819
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	135,355	154,184	△ 18,829
		2 雑支出	211	201	10
		3 消費税	10,000	40,000	△ 30,000
	3 特別損失		200	38,039	△ 37,839
		1 過年度損益修正損	200	0	200
		その他特別損失	0	38,039	△ 38,039
	4 予備費		20,100	20,100	0
		1 予備費	20,100	20,100	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 雑支出	23	自動車重量税	23
1 企業債利息	135,354	企業債利息	135,354
2 一時借入金利息	1	公共下水道事業 農業集落排水事業 一時借入金利息	134,578 776 1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他の雑支出	210	過年度分下水道使用料還付金ほか 公共下水道事業 農業集落排水事業	200 10
1 消費税	10,000		
1 過年度損益修正損	200	未収金更正減等見込額	200
		廃目	
1 予備費	20,100	公共下水道事業 農業集落排水事業	20,000 100

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	
1 資本的收入			892,369	683,985	208,384	
	1 企業債		434,000	313,800	120,200	
		1 企業債		434,000	313,800	120,200
	2 出資金		156,060	145,626	10,434	
		1 他会計出資金		156,060	145,626	10,434
	3 分担金及び負担金		37,029	20,358	16,671	
		1 分 担 金		407	407	0
		2 負 担 金		36,622	19,951	19,951
	4 国庫(県)補助金		265,279	204,200	61,079	
		1 国庫(県)補助金		265,279	204,200	61,079
	5 固定資産売却代金		1	1	0	
		1 固定資産売却代金		1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 企業債	434,000	公共下水道事業債	
1 一般会計出資金	156,060	雨水処理出資金	128,113
		地方公営企業法適用債償還元金出資金	5,378
		臨時措置分企業債償還元金出資金	13,717
		臨時財政特例債償還元金出資金	8,852
1 受益者分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金	407
1 受益者負担金	8,522	公共下水道事業受益者負担金	8,522
2 県負担金	5,000	県負担金	5,000
3 工事負担金	23,100	工事負担金	23,100
1 国庫補助金	265,279	社会資本整備総合交付金	265,279
1 固定資産売却代金	1	土地売却代金	1

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,682,970	1,419,274	263,696
	1 建設改良費		914,988	636,445	278,543
		1 污水管渠整備費	604,451	408,241	196,210
		2 雨水渠整備費	176,391	143,385	33,006

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 給料	14,070	人件費(正規職員)	27,979
2 手当等	9,369	給料	14,070
3 法定福利費	4,540	扶養手当	318
4 旅費	442	地域手当	432
5 被服費	44	住居手当	54
6 備用品費	540	通勤手当	436
7 燃料費	130	時間外勤務手当	2,413
8 委託料	65,529	期末手当	3,305
9 修繕費	52	勤勉手当	2,411
10 工事費	452,572	市町村職員共済組合負担金	4,540
11 材料費	259	一般諸経費	1,612
12 補償費	56,500	普通旅費	442
13 会費負担金	404	被服費	44
		備用品費	540
		燃料費	130
		修繕費	52
		研修等参加負担金	404
		国庫補助公共下水道整備事業	327,300
		ストックマネジメント計画策定委託料	
			40,000
		幹線管渠布設等工事費	238,500
		物件移転等補償費	48,800
		市単独公共下水道整備事業	234,352
		設計等委託料	12,800
		土質調査等委託料	2,000
		測量設計委託料	10,000
		土木積算システム保守委託料	729
		管渠・取付管布設等工事費	213,664
		材料費	259
		物件移転等補償費	7,700
		農業集落排水整備事業	408
		排水管設置工事費	408
1 手当等	316	人件費(正規職員)	316
2 旅費	13	時間外勤務手当	316
3 被服費	31	一般諸経費	75
4 備用品費	31	普通旅費	13
5 委託料	15,000	被服費	31
6 工事費	154,000	備用品費	31
7 補償費	7,000	国庫補助公共下水道整備事業	161,000
		下川2号幹線管渠新設工事	154,000
		物件移転等補償費	7,000

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 処理場整備費	127,548	78,018	49,530
		4 受益者負担金 徴収業務費	6,598	6,559	39
		固定資産購入 費	0	242	△ 242
	2 企業債償還金		767,982	782,829	△ 14,847
		1 企業債償還金	767,982	782,829	△ 14,847

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		市単独公共下水道整備事業	15,000
		内水解析業務委託料	15,000
1 給料	2,595	人件費(正規職員)	4,904
2 手当等	1,513	給料	2,595
3 法定福利費	796	地域手当	78
4 備用品費	30	住居手当	288
5 委託料	8,170	通勤手当	137
6 工事費	114,444	時間外勤務手当	18
		期末手当	568
		勤勉手当	424
		市町村職員共済組合負担金	796
		一般諸経費	30
		備用品費	30
		国庫補助浄化センター更新事業	122,614
		設計等委託料	8,170
		送風機設備更新工事	114,444
1 給料	2,945	人件費(正規職員)	5,947
2 手当等	1,985	給料	2,945
3 法定福利費	1,017	扶養手当	198
4 旅費	18	地域手当	95
5 印刷製本費	28	住居手当	258
6 通信運搬費	79	通勤手当	137
7 委託料	495	時間外勤務手当	128
8 会費負担金	31	期末手当	688
		勤勉手当	481
		市町村職員共済組合負担金	1,017
		一般諸経費	651
		普通旅費	18
		印刷製本費	28
		郵便料	79
		受益者負担金システム保守委託料	495
		研修等参加負担金	31
		廃目	
1 企業債償還金	767,982	企業債償還元金	767,982
		公共下水道事業	762,735
		農業集落排水事業	5,247

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		下 水 道 事業収益	損益勘定 留保資金
						国庫補助金	企業債		
公共下水道事業小泉1号幹線枝線管路新設工事	266,628	年度		令和3	266,628	98,725	161,500	0	6,403
星山浄化センター送風機設備更新工事	119,545			令和3	119,545	65,745	53,800	0	0
下水道事業経営戦略策定委託料	6,435			令和3	6,435	0	0	6,435	0
電線共同溝整備に伴う下水道管移設工事	26,000			令和3	26,000	5,000	19,900	0	1,100

令和3年度 富士宮市下水道事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、979,962,125円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

以上のことから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業のうち、公共下水道に関する事業
農業集落排水事業	下水道事業のうち、農業集落排水に関する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	922,213	2,742	924,955
営業費用	1,710,787	10,060	1,720,847
営業損益	△ 788,574	△ 7,318	△ 795,892
経常損益	229,665	5,547	235,212
セグメント資産	28,774,677	225,436	29,000,113
セグメント負債	21,784,577	188,097	21,972,674
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	569,873	8,157	578,030
長期前受金戻入	605,826	5,625	611,451
収益的支出			
減価償却費	1,173,338	7,755	1,181,093
支払利息	134,579	776	135,355

V 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし

